

県内経済は、生産活動が一進一退、公共工事、雇用情勢等の悪化とともに、原油を始めとする原材料価格高騰の影響が様々な業態に及び、悪化傾向にある。

1. 平成20年7月の県内経済

消費動向をみると、大型小売店販売額は、全店舗ベースでは6ヵ月連続で前年を上回った。乗用車新車販売は、大型、中小型乗用車および軽自動車が増加し3ヵ月ぶりに前年を上回った。生産活動は、外需に支えられた一般機械、精密機械工業などの業種は堅調であるが、増勢基調に一服感がみられる。投資動向をみると、公共工事は、県および市町村などからの発注増により、件数が4ヵ月ぶり、請負金額が3ヵ月ぶりとともに前年を上回った。建築着工（民間・非居住用）は、棟数が4ヵ月連続、床面積および工事予定額がともに3ヵ月連続で前年を大幅に下回った。新設住宅着工戸数は、貸家、給与住宅がともに減少したものの、持家、分譲住宅がともに増加し、全体では2ヵ月ぶりに前年を上回った。雇用情勢は、新規求人倍率、有効求人倍率がともに9ヵ月連続で前年を下回るなど悪化している。

〔消費動向・基調判断 減少〕

大型小売店販売額（全店舗）は、バック、アクセサリなどの身の回り品などが低調だったものの、紳士・婦人服などの衣料品ならびに生活必需品などの価格上昇による売上高増加もあり6ヵ月連続で前年を上回った。乗用車新車販売は、昨年7月発生した新潟中越沖地震の影響の反動増もあり全体では3ヵ月ぶりに前年を上回った。消費者物価指数は、前年同月比で11ヵ月連続して上昇した。個別企業の販売動向をみると、家電量販店は、デジタルカメラ、携帯電話などは引き続き低調だったが、薄型テレビは堅調、エアコンは大幅増、DVDレコーダー、冷蔵庫などは動きがみえ、全体では前年をやや上回る水準で推移した。ホームセンターは、家庭用品、ペット用品などが堅調で全体ではほぼ前年並みの水準で推移した。旅行取扱額は、燃油特別付加運賃の高騰の影響が大きい海外旅行ばかりでなく国内旅行についても伸び悩みの傾向が一層強まった。

〔投資動向・基調判断 減少〕

公共工事は、件数ならびに請負金額が減少傾向にある中、県および市町村などからの発注増により件数が4ヵ月ぶり、請負金額が3ヵ月ぶりとともに前年を上回った。6月の建設着工（民間・非居住用）は件数が4ヵ月連続、床面積および工事予定額が3ヵ月連続でいずれも前年を大幅に下回った。新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅が低迷しているが、貸家および給与住宅が減少した反面、持家および分譲住宅がともに増加し全体では2ヵ月ぶりに前年を上回った。

〔生産活動・基調判断 一進一退〕

6月の鉱工業生産指数（季節調整済指数）は、108.0（前月比+0.3%）と3ヵ月連続で前月を上回った。原指数では、107.7（前年同月比+1.1%）と6ヵ月連続で前年を上回ったが四半期指数の推移では一服感がみられる。大口電力販売量は、化学、非鉄金属などで増加し、前年同月比+11.6%となった。

〔企業倒産・基調判断 悪化〕

倒産件数は10ヵ月連続で2桁台の12件となり、高水準となった。また、負債金額は、前年同月に発生したゴルフ場大型倒産の反動減により3ヵ月ぶりで前年を大幅に下回ったが倒産状況は、福島県信用保証協会の代位弁済件数・金額の推移からも依然悪化増勢基調にある。

〔金融動向・基調判断 低調〕

7月末の預金残高は17ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は、前年同月比+0.5%と微増となり19ヵ月ぶりに前年を上回った。

〔雇用動向・基調判断 悪化〕

原数値では、新規求人倍率、有効求人倍率がともに9ヵ月連続で前年を下回った。また、季節調整値でみた新規求人倍率は0.92倍で平成15年8月以来の1倍割れ、有効求人倍率は0.69倍で平成15年12月の水準まで低下するなど雇用情勢は悪化している。

県内経済動向の概要

	項目	平成20年5月		6月		7月	
		前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	↗	↗	↗	↘	↗	↗
	乗用車新車登録台数	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	消費者物価指数（総合）	↗	↗	↗	↗	↗	↗
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	建設着工棟数（民間・非居住用）	↗	↗	↗	↗	—	—
	新設住宅着工戸数	↗	↗	↗	↗	↗	↗
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	↗	↗	↗	↗	—	—
	大口電力販売量	↗	↗	↗	↗	↗	↗
企業倒産	企業倒産件数	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	企業倒産金額	↗	↗	↗	↗	↗	↗
金融動向	預金	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	貸出金	↗	↗	↗	↗	↗	↗
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注2	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	新規求人倍率（パート含む）注2	↗	↗	↗	↗	↗	↗

良化 ↗ 良化傾向にあるがほぼ横這い ⇨ 悪化傾向にあるがほぼ横這い ⇨ 悪化 ↘
 注1：季節調整値。 注2：季節調整値。

2. 県内経済動向

— 消費動向 —

大型小売店 7月の県内大型小売店の販売額は、バッグ・アクセサリーなどの身の回り品が低調に推移したものの、紳士・婦人服などの衣料品や飲食料品の伸びに支えられ全店舗ベースで195億25百万円（前年同月比2.3%増）となり6ヵ月連続で前年を上回った。また、3ヵ月連続で前年を下回っていた既存店ベースは、前年比で変らなかった。

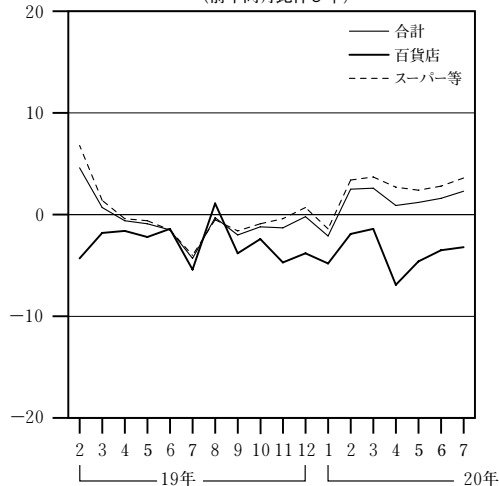
業態別に内訳をみると百貨店は、主力の紳士・婦人服などの衣料品は好調だったものの、身の回り品、家庭用品などが全般的に低調に推移し合計で35億72百万円（同3.2%減）となり11ヵ月連続で前年を下回った。

スーパーは、主力の飲食料品や衣料品が好調に推移し合計で159億53百万円（同3.6%増）となり6ヵ月連続で前年を上回った。

乗用車販売 7月の乗用車新車登録台数（軽乗用車含）は、合計で5,842台（前年同月比12.6%増）となり3ヵ月ぶりに前年を上回った。車種別で見ると、大型乗用車が653台（同9.9%増）、主力の中小型乗用車が3,167台（同16.6%増）となり、ともに2ヵ月連続で前年を上回った。また、軽乗用車についても2,022台（同7.6%増）となり3ヵ月ぶりに前年を上回った。

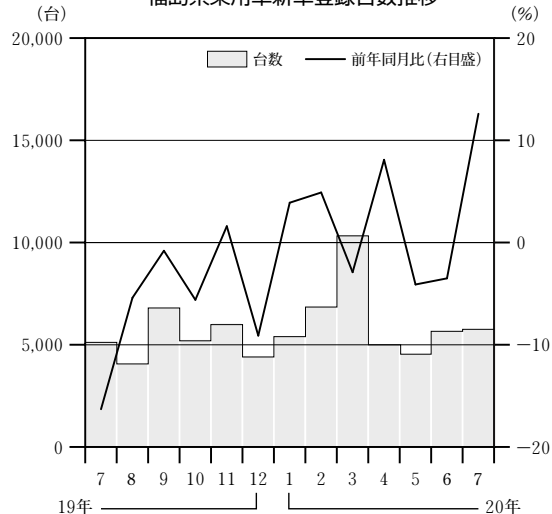
7月の乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、合計で9,926台（前年同月比1.6%増）となり5ヵ月ぶりに前年を上回った。車種

福島県大型小売店販売額（全店舗）
（前年同月比伸び率）



（資料：経済産業省）

福島県乗用車新車登録台数推移



（資料：福島県自動車販売店協会）

別にみると大型乗用車は2,928台（同0.4%増）と5ヵ月ぶりに前年を上回った。中小型乗用車は3,787台（同2.0%減）と14ヵ月連続で前年を下回った。軽乗用車は3,211台（同7.6%増）となり2ヵ月連続で前年を上回った。

消費者物価指数 7月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成17年=100）でみると、103.3となり、前月比では変らなかった。前年同月比では+3.4%と上げ幅が前月に引き続いて3%台に乗る大幅なものとなり、11ヵ月連続して上昇となった。

費目別の指数動向をみると、「光熱・水道」で115.1（前月比+2.1%）と5ヵ月連続、「交通・通信」で108.2（同+1.6%）と3ヵ月連続、「教養・娯楽」で98.1（同+0.2%）と2ヵ月連続、「住居」で100.3（同+0.1%）と2ヵ月ぶりで、いずれも前月を上回った。

一方、「食料」で104.0（同△1.0%）と8ヵ月ぶり、「保健医療」で97.9（同△0.1%）と4ヵ月連続、「被服及び履物」で100.5（同△4.1%）と2ヵ月連続で、いずれも前月を下回った。「家事・家事用品」は97.0、「教育」は102.4で、ともに前月と変らなかった。

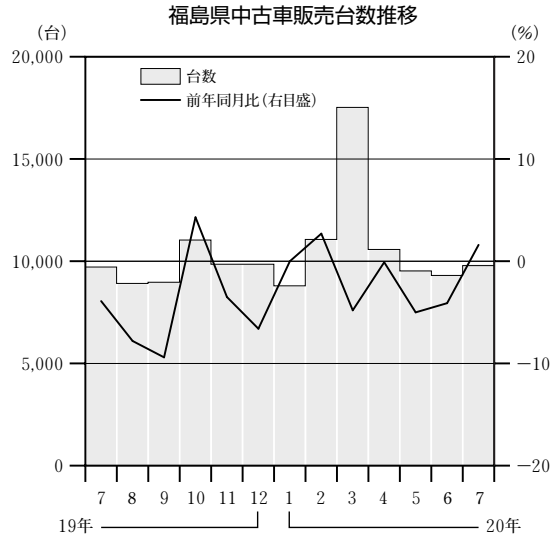
家電量販店 7月の売上は、携帯電話、デジタルカメラ、パソコンなどは引き続き低調だったが、薄型テレビは堅調、エアコンは大幅増、DVDレコーダー、冷蔵庫などは動きがみえ始め、全体では前年をやや上回る水準で推移した。

ホームセンター 7月の売上は、家庭用品、ペット商品、園芸用品などが堅調、商品単価の引き上げなどもあり全体ではほぼ前年をやや上回る水準で推移した。

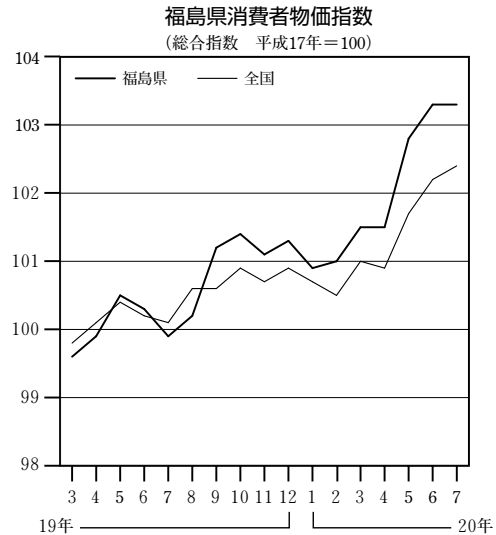
旅行 7月の旅行取扱額実績は、燃油特別付加運賃が上昇した海外旅行のみならず国内旅行もともに前年を大きく下回り、伸び悩みの傾向が一層強まった。

高速道路 7月の県内自動車道通過台数は3,694,767台（前年同月比1.2%増）となり4ヵ月ぶりに前年を上回った。

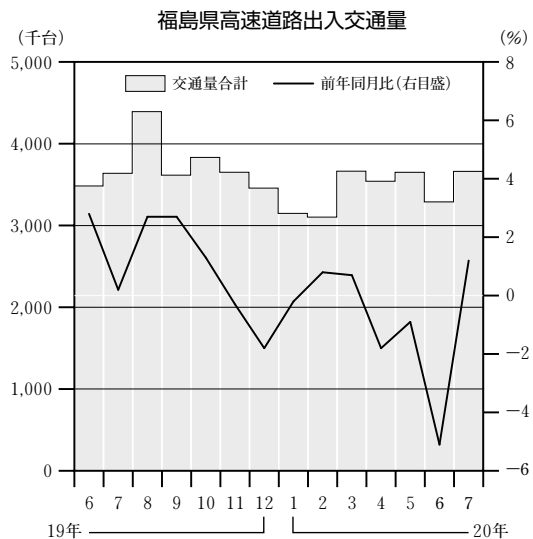
路線別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）は2,180,169台（同1.0%減）となり4ヵ月連続、常磐自動車道（いわき勿来IC～常磐富岡IC）は681,443台（同2.7%減）と9ヵ月連続で、ともに前年を下回った。一方、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）は252,630台（同0.6%増）と3ヵ月ぶり、磐越自動車道（磐梯熱



(注) 軽自動車は名義変更台数含む
資料：(社)日本自動車販売協会連合会 福島支部
(社)全国軽自動車販売協会連合会



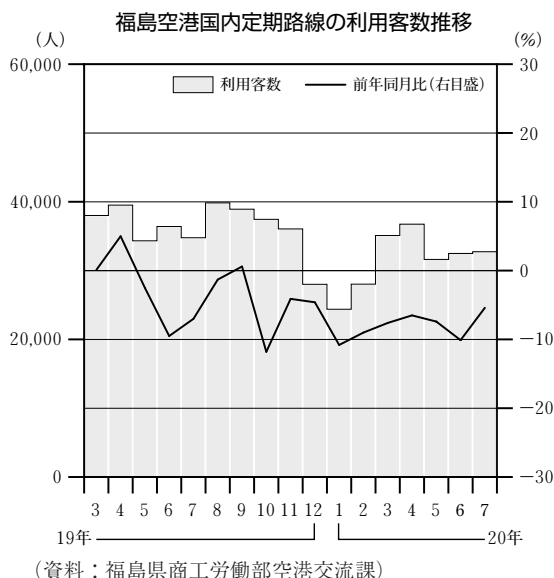
(資料：総務省統計局)



(資料：東日本高速道路(株)東北支社)

海 IC～西会津 IC) は580,525台 (同16.7%増) と4ヵ月ぶりで、ともに前年を上回った。

福島空港 7月の福島空港国内定期路線の利用状況は、33,043人(前年同月比5.4%減)となり10ヵ月連続で前年を下回った。路線別にみると、札幌便は11,365人(同6.1%減)と11ヵ月連続、大阪便は16,008人(同4.1%減)と7ヵ月連続でともに前年を下回った。沖縄便は5,670人(同12.4%増)と3ヵ月ぶりに前年を上回った。一方、国際定期路線の利用状況は7,103人(同19.2%増)となり8ヵ月ぶりに前年を上回った。路線別にみると上海便は687人(同56.4%減)となり6ヵ月連続で前年を下回った。ソウル便は6,416人(同46.4%増)となり6ヵ月連続で前年を上回った。



投資動向

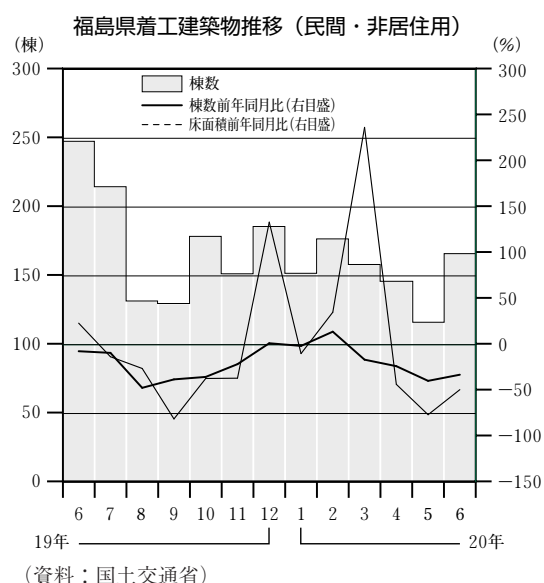
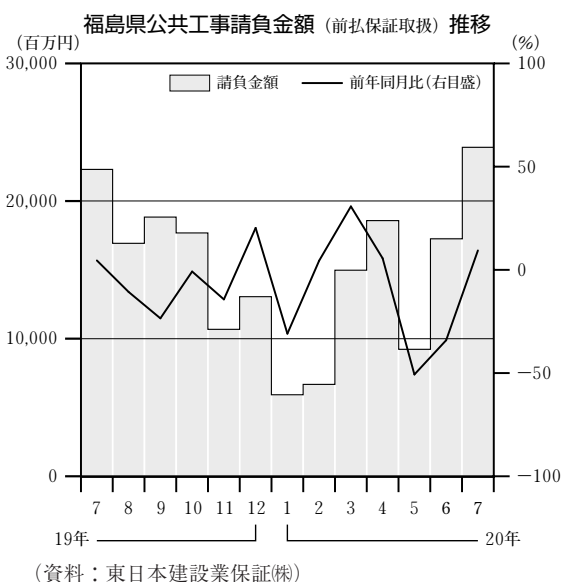
公共工事 7月の公共工事前払保証取扱は、件数で771件(前年同月比7.5%増)、請負金額で240億6百万円(同7.5%増)、保証金額で91億78百万円(同6.5%増)となった。件数は県および市町村などの発注増加により4ヵ月ぶりに前年を上回った。請負金額についても、県および市町村などの発注増加により3ヵ月ぶり、保証金額は4ヵ月ぶりに、ともに前年を上回った。

平成20年1月から平成20年7月までの累計は、件数で前年同期比465件減少し2,758件(前年同期比14.4%減)、請負金額で同157億55百万円減少し969億82百万円(同14.0%減)、保証金額で同56億64百万円減少し373億3百万円(同13.2%減)となった。

主な発注者別の年間累計請負金額は、国が前年同期比41億43百万円増加し217億7百万円(同23.6%増)となっている。一方、厳しい財政事情から公共事業費の抑制が続く県が同157億12百万円減少し289億9百万円(同35.2%減)、市町村が同48億39百万円減少し359億86百万円(同11.9%減)となっている。

設備投資 6月の建築着工(民間・非居住用)の棟数は167棟(前年同月比32.7%減)となり4ヵ月連続で前年を下回った。床面積は93,721㎡(同49.0%減)、工事費予定額は91億18百万円(同59.3%減)となり、ともに3ヵ月連続で大幅に前年を下回った。

7月の建築物確認件数(計画変更を除く)は、



982件（前年同月比54.6%増）となり5ヵ月ぶりに前年を上回った。建築物別にみると、1～3号建物（一定規模以上の建築物が対象）が181件（同20.7%増）、4号建物（小規模な木造・非木造住宅などが対象）が801件（同65.2%増）となり、ともに5ヵ月ぶりに前年を上回った。「構造計算適合性判定合格件数」は前月比12件減少し20件となった。

建築物着工の先行指標である7月の建築物申請件数は、980件（同67.8%増）となり2ヵ月連続で前年を上回った。建築物別にみると、1～3号建物が202件（同110.4%増）となり6ヵ月ぶり、4号建物が778件（同59.4%増）となり2ヵ月連続で、ともに前年を上回った。「構造計算適合性判定申請件数」は前月比5件増加し31件となった。

住宅建設 7月の県内新設住宅着工戸数は、1,034戸（前年同月比7.7%増）となり2ヵ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、「持家」は668戸（同36.6%増）、「分譲住宅」は93戸（同60.3%増）となり、ともに2ヵ月ぶりに前年を上回った。一方、「貸家」は273戸（同33.7%減）と2ヵ月ぶりに前年を下回った。「給与住宅」は着工がなかった。

生産活動

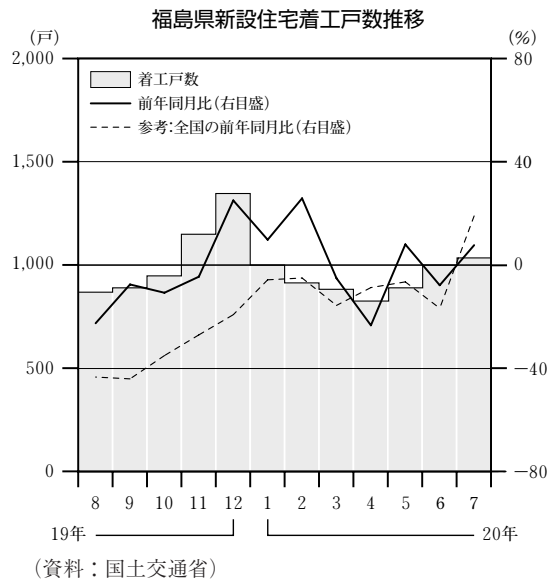
鉱工業生産指数 6月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数でみると108.0（前月比+0.3%）となり3ヵ月連続で前月を上回った。原指数は、107.7（前年比+1.1%）となり6ヵ月連続で前年を上回った。

なお、平成20年6月速報分から福島県発表の福島県鉱工業指数の基準時およびウェイト算定年次は平成12年から平成17年に変更となった。

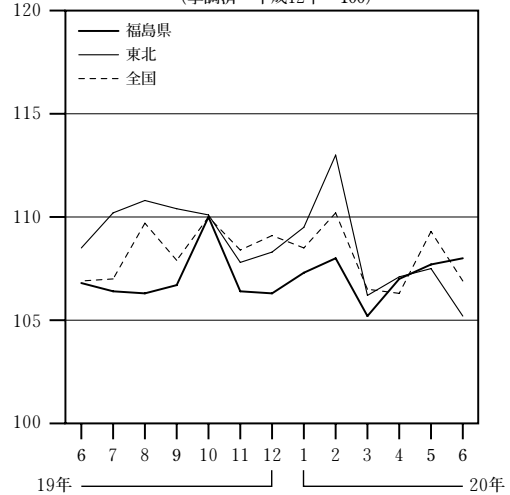
上昇および低下した主な業種別（季節調整済指数）では、電気機械工業で113.5（前月比+13.2%）、食料品・たばこ工業で82.4（同+10.5%）、窯業・土石工業で96.1（同+6.8%）など8業種が上昇した。

一方、繊維工業で72.3（同△11.6%）、金属製品工業で86.8（同△9.4%）、プラスチック製品工業で103.6（同△6.8%）となり12業種が低下した。

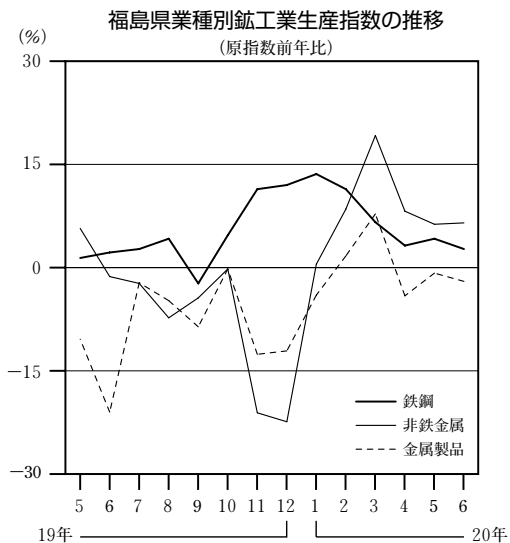
化学 7月の食品包装フィルム用合成樹脂の生産は、国内外からの好調な受注を背景に前年を上回る高水準で推移した。金属代替プラスチックや炭



福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）
（季調整 平成12年=100）



※全国値及び東北値は「平成17年=100」とする確報値を掲載
（資料：福島県企画調整部統計調査課）



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

素繊維などについても、堅調な生産となった。7月の酸化チタン（白色顔料、自動車用塗料向け）、バリウム化合物（電子部品原料）および電子材料の生産などは前年をやや下回る水準で推移した。

鉄鋼・金属 7月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材、半導体向け電子材はともに前年をやや上回る水準で推移した。建機用は、海外（中国、オーストラリア、中央アジア等）から鉱物資源用などの受注により前年並みの生産となった。車両用は、新幹線およびJR中央線・京浜東北線の更新需要およびドバイなど海外からの受注により引き続き好調に推移した。陸上プラント用バルブ部品は原子力関連などの需要増、船舶用バルブ部品も好調な受注を背景に前年並みの水準で推移した。

輸送用機械 7月の自動車用鋳造品の生産は、国内は一服、海外は北米市場でやや持ち直し、東南アジアや中南米向けなどの輸出は引き続き好調で前年を上回る高水準で推移した。

電気機械 7月の自動車モーターは好調、回転機は横這い、変圧器、配電盤などの生産は前年をやや下回る水準で推移した。

情報通信機械 7月の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の生産は、前年のアジア・中近東（インド、トルコ等）などからの受注高止まりの影響で前年をやや下回る水準で推移した。衛星通信機器関連、OA関連機器の生産は、前年並みの水準で推移した。

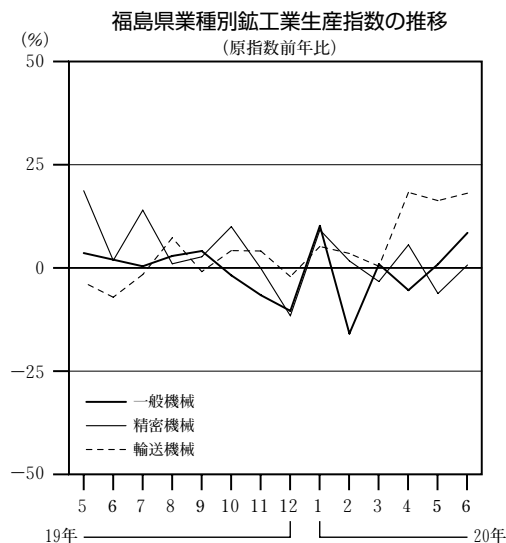
電子部品・デバイス 7月のLSI（大規模集積回路）の生産は、主力のAV・ゲーム機・家電向け、パソコン・OA向け、車載品、産業機器、通信、携帯電話向けなど全般的に低調となり、全体では前年をやや下回る水準で推移した。

精密機械 7月の医療用内視鏡の生産は、安定した需要から前年並みの水準で推移した。デジタル一眼レフカメラ用レンズは、前年をやや上回る水準で推移した。

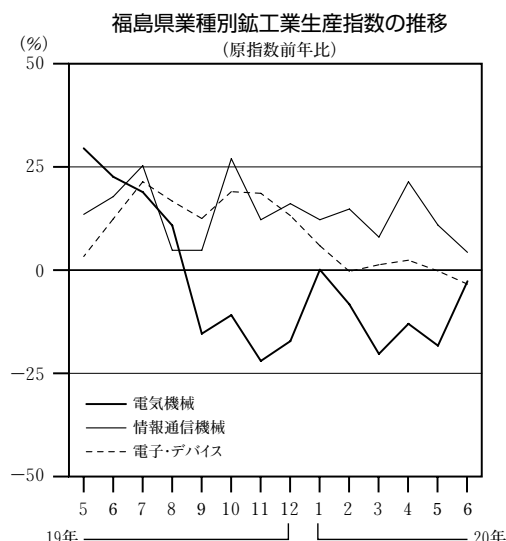
紙・紙加工品 7月の段ボールの生産は、やや上回る水準で推移した。ノーカーボン紙は前年をやや下回る水準で推移したが、感熱紙、インクジェット紙の生産は前年を上回る水準で推移した。

窯業・土石 7月の生コンクリート出荷量は、民需・官公需が引き続き低迷し全体で114,614 m³（前年同月比11.0%減）となり9ヵ月連続で前年を下回った。

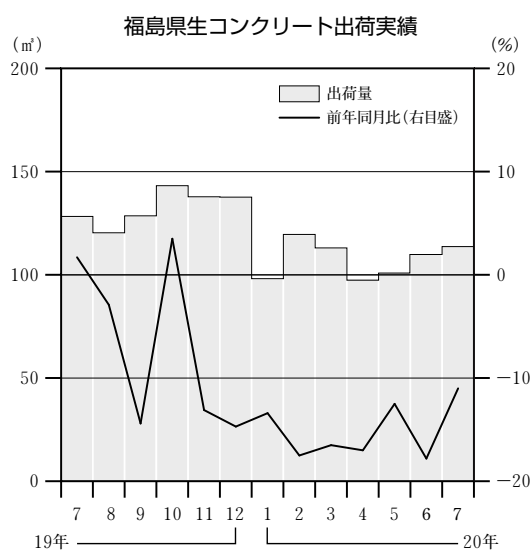
増加地区は民需では工場新築工事によるいわき



(資料：福島県企画調整部統計調査課)



(資料：福島県企画調整部統計調査課)



(資料：福島県生コンクリート工業組合)

地区、官公需では高速道路工事や砂防工事などによる県北地区、会津地区となった。

木材・木製品 6月の素材（丸太など）の入荷量は、21,564^m（前年同月比0.3%減）と5ヵ月連続で前年を下回った。販売量は21,425^m（同1.1%増）と5ヵ月ぶりに前年を上回った。一方、製材品（合板など）の入荷量は、2,882^m（同6.9%減）、販売量は2,249^m（同15.7%減）となり、ともに13ヵ月連続で前年を下回った。

6月の木造戸数は、新設住宅着工戸数1,000戸のうち、735戸（木造率73.5%）となった。

清酒 7月の清酒移出数量は、1,317kl（前年同月比2.4%減）となり5ヵ月連続で前年を下回った。

タイプ別では、特定名称酒（吟醸酒・純米酒・本醸造酒）で447kl（同3.8%増）となり4ヵ月連続で前年を上回った。一方、一般酒（特定名称酒以外の酒）で871kl（同5.3%減）となり5ヵ月連続で前年を下回った。

化合繊維物 7月のナイロンの生産はダウンジャケット（表地）向けを中心に前年を下回る水準で推移した。ポリエステル生産についても、紳士服、婦人服の裏地向けを中心に前年を下回る水準で推移した。

ニット 7月のニットの生産は、消費者の買い控え傾向の強まりから、受注・生産は低調な水準で推移した。

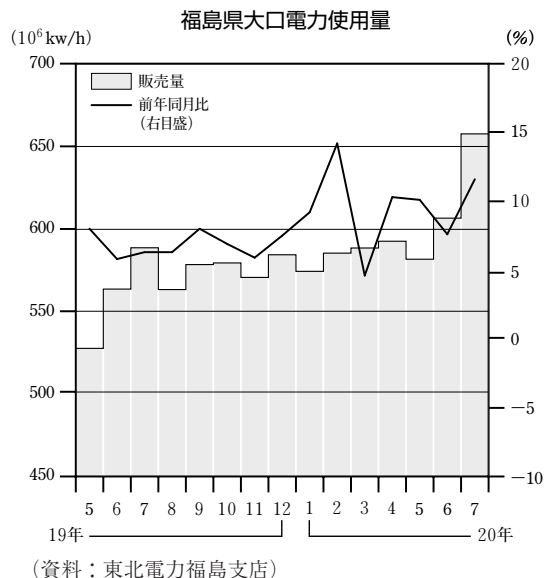
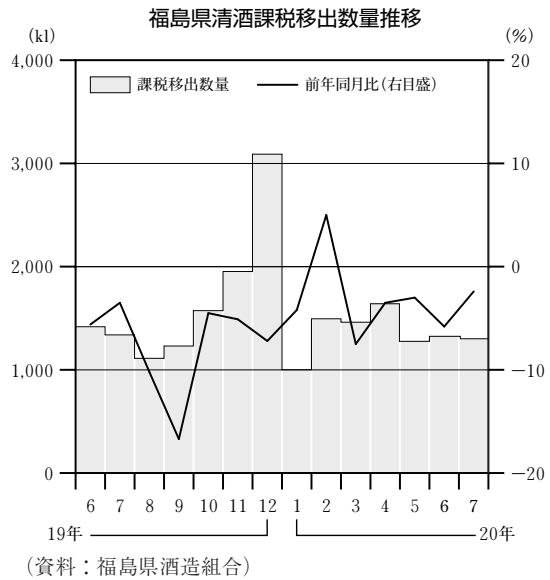
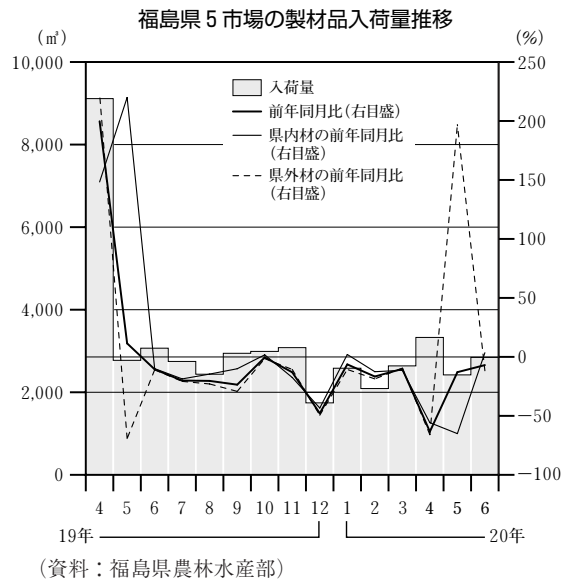
大口電力 7月の大口電力販売量は、658百万kw/h（前年同月比11.6%増）となった。

主な販売先を業種別にみると、「電気機械」で140百万kw/h（前年同月比5.2%増）、「非鉄金属」で138百万kw/h（同36.5%増）、「化学」で61百万kw/h（同11.3%増）、「輸送用機械」で71百万kw/h（同15.3%増）、「一般機械」で35百万kw/h（同5.2%増）、「紙・パルプ」で31百万kw/h（同3.6%減）となった。

企業倒産

企業倒産 7月の企業倒産（負債総額10百万円以上）における倒産件数は、12件（前年同月比71.4%増）となり10ヵ月連続で2桁台となった。負債金額は、30億54百万円（同57.7%減）となり3ヵ月ぶりに前年を下回った。

平成20年1月から7月までの累計は、倒産件数が前年同期比26件増加し102件（前年同期比34.2



%増)、負債金額が同414億79百万円減少し534億98百万円(同比43.7%減)となった。

県内企業の倒産状況は、件数が平成19年10月以来10ヵ月連続で2桁台を続けるなど高水準にある。負債金額の前年同期比での減少要因は、昨年4月の負債金額6百億円を超える大型倒産発生(パチンコ店)による反動減であり、実体は依然悪化増勢傾向になっている。

倒産主因の内訳は、受注・販売不振10件、業界不振1件、その他1件となった。業種の内訳は、建設業6件、サービス業3件、小売業2件、その他1件で、最多業種は建設業が7ヵ月連続となった。地区別は、県南6件、会津3件、県北2件、浜通り1件となった。

金融動向

資金需要 県内金融機関(全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分)の7月末の預金残高は、6兆3,043億円(前年同月比2.9%増)となり17ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は、3兆7,989億円(同0.5%増)となり19ヵ月ぶりに前年を上回った。

保証協会 7月の保証承諾は、件数が1,147件(前年同月比16.6%減)、保証金額が121億33百万円(同4.8%減)となり、ともに6ヵ月連続で前年を下回った。一方、代位弁済は、件数が133件(同24.3%増)と前月に引き続き大幅な増加となり6ヵ月連続、金額が12億56百万円(同69.6%増)となり2ヵ月ぶりで、ともに前年を大きく上回った。

雇用動向

雇用動向 7月の新規求人数(原数値)は、10,198人(前年同月比17.7%減)となり9ヵ月連続で前年を下回った。一方、新規求職申込件数(原数値)は、10,154件(同13.9%増)となり2ヵ月連続で前年を上回った。

新規求人倍率(季節調整済、パート含)は、0.92倍(前月比0.09%低下)となった。原数値は1.00倍(前年同月比0.39%低下)となり9ヵ月連続で前年を下回った。有効求人倍率(季節調整済、パート含)は、0.69倍(前月比0.03%低下)となった。原数値は0.64倍(前年同月比0.18%低下)となり9ヵ月連続で前年を下回った。

